

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	消防救急無線のデジタル化に必要な経費		担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	消防・救急課 防災情報室		課長 横田真二 室長 白石暢彦		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法第49条第2項 緊急消防援助隊に関する政令第6条		関係する計画、通知等	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害時に出動する緊急消防援助隊の活動を円滑にするため、現在アナログ方式で運用されている消防救急無線設備を平成28年5月末までにデジタル方式に移行させ、災害に強い消防通信基盤を構築するために必要な経費を補助するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○補助対象者 緊急消防援助隊を構成する部隊を設置する市町村(市町村の加入する一部事務組合及び広域連合を含む。) ○補助対象設備 緊急消防援助隊の活動を円滑にするための消防救急デジタル無線 ○補助率 総務大臣が定める基準額の1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,999	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	1,999	
		執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	消防救急無線のデジタル化整備着手 消防本部数		成果実績	消防本部	1	38	91	791
			達成度	%	0.1	4.8	11.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助金交付件数		活動実績	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	一般会計		日本再生戦略に関する「重点要求」 999					
	緊急消防援助隊設備整備費補助金(消防救急デジタル無線設備分)	-	999					
	東日本大震災復興特別会計		平成25年度当初予算における復興対策経費事業として要求					
	緊急消防援助隊設備整備費補助金(消防救急デジタル無線設備分)	-	1,000					
	計	0	1,999					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	全国の地方公共団体からの要望が多く、今後発生が予想される大規模災害に備えるためにも消防救急デジタル無線の整備は優先度の高い事業である。 地方公共団体が行う消防救急デジタル無線の整備に必要な経費の一部を国が補助するものであり、役割分担は明確である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	現在要求中
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	現在要求中
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、大規模災害時に出動する緊急消防援助隊の活動を円滑にするため、現在アナログ方式で運用されている消防救急無線設備を平成28年5月末までにデジタル方式に移行させ、災害に強い消防通信基盤を構築するために必要な経費を補助するものであり、国が実施すべき事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業所管部局における点検が十分行われている。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
	現行案どおりの予算規模にて要求を行い、適正かつ効果的な予算執行に努める。		
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
	関連する過去のレビューシートの事業番号		
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

消防庁
0百万円

〔 緊急消防援助隊設備整備費補助金
(消防救急デジタル無線設備分)の交付 〕



A. 地方公共団体
0百万円

〔 緊急消防援助隊設備の整備 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.長崎県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計					0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出がないため
 記入せず**

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出がないため

記入せず